

社会主義世界の変貌とアジア

東京外国語大学教授

中 嶋 嶺 雄

1 革命の終焉

天安門事件一周年を迎えた中国は、依然として民主化抑圧の強権政治のただなかにある。天安門事件の悲劇を代償として、東欧諸国に起こり、ソ連の改革を促し、ついにモンゴル人民共和国にまで波及して社会主義体制崩壊への歴史的潮流を必死に防衛しようとしている中国共産党の一方支配体制は、いまなお固持されているものの、地下に潜行し、あるいは全世界の中国人社会に連帯の輪を広げた民主化運動の火は、さまざまな困難のなかで、依然として燃え続けている。

建国四十周年にして起こった天安門事件の悲劇は、それが五・四運動七十周年、フランス革命二百周年という近現代史の節目に生じたことにおいて、また、戦争と革命の世紀とも言える二十世紀もいよいよ残り少なくなりつつある今日の世界で起こった事件だという点において、近現代社会の表象でもあった革命(レヴォリューション)とは一体何なのかという根本問題を私たちに深刻に突きつけた。人類はいまや、自由と平等は容易に等価変換し得ないことを学ぶことによって、フランス革命以来の近代市民社会が生み出した普遍的な原理の再検討をいやおうなく迫られていると言ってもよい。同時にまた、革命と反革命、体制と反体制、保守と革新といった常套語のもつ含意は根本から変わってしまった。

いずれにせよ、近現代社会の革命を導いたマルクス主義は、そのあまりにも多すぎる負の遺産のゆえに、いよいよ消えていく運命にある。そして歴史の現実を直視すればするほど、マルクス主義から

離脱することこそが歴史の進歩であることに、人類は誠実かつ素直に対応しなければならなくなってきた。

それにしても、フランス革命二百周年の一九八九年が中国における血の大虐殺によって祝われたことは、まさに皮肉な歴史的現実だといわねばならない。なぜなら、中国においてはかつて中国共産党の創立者の一人であった李大釗(りたいしやう)が「ボルシェビズムの勝利」と題する論文を書き、来るべき中国革命に仮託してこう述べていたからである。

「一七八九年のフランスの革命は単にフランスの人心が変わったあらわれであるだけでなく、実は十九世紀の全世界人類の普遍的な心理が変わったあらわれである。一九一七年のロシアの革命は、単にロシアの人心が変わった兆しであるだけではなく、実は二十世紀全世界人類の普遍的な心理が変わった兆しなのだ。……ボルシェビズムの精神は、二十世紀全世界人類の人々の心の中に共通に目覚めた精神である」(『新青年』第五卷第五号(一九一八年十一月十五日))と。そして今日の社会主義世界の現実を顧みるとき、ボルシェビズムが二十世紀全世界人類の共通の精神といえるであろうか。

周知のようにフランス革命は「自由・平等・博愛」のスローガンの下に遂行されたのだが、やがてロベスピエールに率いられるジャコパンの独裁をもたらし、血なまぐさい恐怖政治を招来した。そのようなことを考えるとき、フランス革命からロシア革命、そして中国革命への経過の中に、恐怖政治の綿々とした系譜を見ることができるのである。

私がたまたま昨年九月、マルクスゆかりの東ベルリンのフンボル

ト大学での天安門事件をめぐるセミナー、パリでの中国民主化をめぐるセミナーに出たのちロンドンに滞在していたとき、「フランス革命と英国」という特別展覧会が大英博物館でおこなわれていた。

そのポスターには、「自由」とか「法」とか「人権」とか書かれた何冊かの本を踏み台にしてギロチンの断頭台で処刑された犠牲者の首をかざしている図柄が描かれており、強く私の印象に残っている。

思えば、「自由」や「人権」という近現代の普遍的な価値を生んだ背景には、革命の担い手に異を唱える者はことごとく「敵」として暴力的に抹殺してもよいのだという思想がかくされている。フランス革命に多大の影響を与えたルソーの「一般意志」に基づく直接民主主義・人民主権の思想に関しても、そのようなことが言えなくはない。

こうして、天安門事件での「反革命暴乱」という鄧小平発言が如実に示したように、苦難の中国革命を勝利に導いた革命第一世代としての自分たちこそつねに民意を代表し、民衆のために権力を行使しているのだというその主観的判断によって、民衆の枠から外れたと見做す人々には徹底的な暴力を行使して彼らを抹殺してもよいのだという思想は、ある意味ではフランス革命の悪しき一面の継承であり、それがまさにロシア革命からスターリンの粛清を導き、中国革命から文化大革命、そして昨年の天安門「血の日曜日」事件にまで及んでいると言えなくもない。そして、こうした革命思想の系譜の影響下で、カンボジアのあの大虐殺も起こっていることを考えたとき、マルクス主義の名による革命国家の形成がいかにコストが大きいかを二十世紀の人類は学んだのである。

そのような代償のかわりに経済が解放され、人民が本当に豊かになったと言うならば、これらの血の犠牲も報いられると思うが、こうした代償にもかかわらず、経済が著しく停滞し、人権も大きく抑圧され、民主も損なわれている今日の社会主義の現実を直視するとき、まさに二十世紀はマルクス主義に対して、その終焉をすでに宣言したと述べても過言ではあるまい。そのかぎりにおいて、中国の

革命もすでに完全に終焉したのである。天安門事件はその意味でもまさに歴史的な出来事であった。

2 中国の体制的危機

こうしたなかで中国は、当面、いわゆる「四つの原則」を堅持し社会主義の路線を断固として擁護すると主張しつつ、東欧やソ連の歴史的な変化、さらには隣のパチンコ人民共和国にまで波及した民主化の波を必死に防戦しようとしている。だが、果たしてこのような強権体制が、いつまで続くのであろうか。

とくに最近では過度の引き締め政策によって、中国の経済活動はいちじるしく停滞してしまった。農村人民公社の解体のあとに出現した数多くの郷鎮企業は、中途半端な市場経済導入の矛盾をまともに受けて、次々に倒産、解散している。

他方、この間、一方で万元戸が出現したためもあって、ひとたび農耕の場を離れて郷鎮企業に吸収された農村人口は、再び農業に帰ることもできない。そうした状況のなかで多数の失業者が輩出している。

中国には七、八千万から一億もの潜在的な失業人口——中国では「失業」のことを「待業」といつている——が存在し、彼らは開放政策のなかで鼓吹された勘定高き、いわば拝金主義に影響されて、少しでも多くの収入を得ようと中国各地を転々としている。そうした潜在的な失業人口が、いわば流民と化し、最近では「盲流」といわれるように都市になだれ込んだり、あるいは海外に脱出しようとする難民潮の圧力となって、中国社会のなかに渦巻いているのである。

さらにまた中国は、過去十年間の対外開放政策によって借りまくった累積債務の支払い期をいよいよ迎えようとしている。一九九〇年にも一〇〇億米ドルに近い債務の返済を迫られるのであって、現にわが国の銀行とのあいだでも、一部、債務の滞りが北京以外の地域で発生しており、中国全体でもかなり深刻な状況に立ちいたつて

いるといつてよいだろう。

中国を襲ったスーパード・インフレーションは、一時のようなひどい状況から脱却しているものの、潜在的なインフレ圧力は依然として強い。当面は中国当局が抑えているものの、慢性的な財政危機の補填や、外貨不足の穴埋めのために、次々に発行されるであろう大量の人民元の氾濫のなかで、今後もインフレ圧力は続くと見なければならぬ。

このように考えてくると、当面、中国は強権体制のもとで事態を鎮圧しているとはいえず、今後の中国経済の発展いかんによっては、いつ、どのようなかたちで、大衆反乱がおきてもおそらく不思議でないという状況が潜在しているといえよう。

もとより、民主化運動の活動家たちも知識人たちも、あの六月四日の悲劇を体験しただけに、きわめて慎重な出方をするものと思われる。ましてや、鄧小平も間もなく八十六歳。鄧小平と並び称せられる同年配の陳雲も病弱。あるいは李先念。彭真らの長老も、軍を牛耳っている楊尚昆とともに、きわめて高齢化している。それだけに、これら革命一世代が、あと数年のうちに影響力を失うであろうことを十分に考慮して、いわば「時間との戦い」を続けているものと思われる。中国社会主义経済の行き詰まりとともに、首都・北京ほかの都市に限定されていた民主化運動・自由化運動が、全国的なレベルに波及するかもしれない可能性が高いだけに、この点でもタイミングを考えているといつてよい。したがって、当面はおそらく平静なまま事態が推移するにしても、ことと次第によってはいつ再び、下からの運動が爆発しないともかぎらないのが中国の現状だと考えなければならぬ。

こうしたなかで、中国共産党中央の権力闘争を見ると、ここには早くも深刻な亀裂が目立っている。こうした権力的角逐が、当面の中国の政治社会状況の混乱と停滞のなかで、再び表面化しないともかぎらないのである。

今後中国は東欧、ソ連の歴史的変動の影響や台湾、香港など周辺

の同じ中国人社会の経済的・社会的発展の強いインパクトを受けざるを得ず、そうした外圧に耐えることにもやがて限界がくるにちがいない。

3 北朝鮮の現実

このような中国を通過して、私は四月二十八日から五月四日まで北朝鮮、つまり朝鮮民主主義人民共和国の首都・平壤を訪れた。

すでに十数回にわたって韓国を訪問している私にとっても、平壤訪問は初めてのことであった。今回の平壤訪問は、日本国際政治学会訪朝団長として、八名の同僚とともに平壤を訪れたのである。

多くの人々は、金日成独裁体制下にある北朝鮮が、中国とは異なった意味での権力継承の時期にきていて、こうした権力継承が円滑に進むものかどうかを危ぶんでいる。さらには金日成・金正日父子権力継承体制という、社会主義体制においても決して許容し得ないような家父長体制が、最近のルーマニアの「チャウシエスク王朝」の崩壊、そして東欧諸国からソ連にいたる社会主義の地殻変動、そしてモンゴルにまで及んだ変革の嵐のなかで、果たしてもちこたえられるものかどうかを注目している。

次は中国か、それとも北朝鮮かというのが、多くの西側の人たちの一致した見方ないしは期待だといつてよいのかもしれない。東欧諸国にはじまり、ソ連、モンゴルを経過した脱共産化への歴史的な動きが、やがて中国に及び、最後に北朝鮮の現体制が崩壊すれば、まさに一つのドラマの序曲からフィナーレまで、完結した筋書が描かれるからである。

しかしながら、私自身、今回、平壤を訪れた印象を率直に語るなら、一口にいって、当面の北朝鮮はきわめて例外的な状況にあるのではないか、ということであった。それは、徹底した独裁体制下にある、政治的な亀裂や、下からの反乱などが当面はまったく許されないほどの、自己完結した閉鎖的な政治社会体制ができあがりつつあるのではないかと思われたからである。

しかも、それもたんに共産党、つまり朝鮮労働党の社会主義一党体制下の独裁としてではなく、きわめてユニークな「チュチェ（主体）思想」によって、国家的な規模での、倫理・道徳的な指導体制が、そこに確立しているのではないかと思われた。

こうした状況のなかで、いつてみれば約二千万の民衆が、金日成崇拜とチュチェ思想によって完全に教化され、一種の宗教的雰囲気（のなかに自己陶醉しているという感じである。戦時中の皇国日本が長期に持続しているような感じだと考えることもできよう。それはまさに「金日成王朝」であり、あらゆるところで金日成崇拜のための神話がつくられている。

いずれにせよ、こうした雰囲気（のなかで、北朝鮮はまさしく儒教的な権威主義体制、儒教的な家父長体制のなかにあるといつてよいだろう。

こうした北朝鮮を表面的にみるかぎり、そこには当面、民主化運動はおろか、党内に深刻な権力闘争がおこる余地もないように見られたのである。もとより朝鮮労働党には、この間、さまざまな異分子が存在したのであるけれど、それらは徹底的に排斥されてしまっている。

こうしたなかで、北朝鮮はその国際的孤立化のただなかで、自らの新しい友を求めようとしているかに思われた。北朝鮮は決してソ連とも中国とも、うまくいっていないようであり、むしろ、そうした出口のない状況の突破口を、アメリカとの関係打開に求めていることを、私は今回確認した。

こうして、北朝鮮滞在の一週間は、今日の社会主義世界の歴史的な変動のなかで、そうした変動とは無関係に存在するかに思われる奇妙な事態がそこにあることを認識せざるを得ないものとなった。

結論的にいえば、少なくとも金日成主席が健在であるかぎり、いまの体制が当分は続くのではないか。言葉を換えると、もしも金日成体制から金正日体制への移行が近い将来行われるときには、きわめて難しい問題が起る可能性があり、一挙に今日の体制が崩れて

いく可能性も考えられよう。

いずれにせよ、金日成主席が存在しないときの金正日体制が、はたして安定的に推移するかどうかは、きわめて疑わしいだけに、そこから二つの選択肢が考えられる。

一つは、金正日氏が、金日成主席とともに批判されて失脚し、朝鮮労働党が一挙に解体するかもしれないという方向。他の一つは、親子の権力継承ということの異常を知りつくしている金正日氏が、「北朝鮮のルーマニア化」を避けるために、自らフレキシブルな政策を模索することによって、ソフトランディングをはかつていこうとする方向である。

そして、この後者のようなかたちが進むならば、それは台湾における蔣介石独裁体制から蔣経国権威主義体制への移行にかなり近い方向であり、そして蔣経国晩年の一種の民主化への転換から今日の李登輝民主体制への進展に近いものになるかもしれない。

もとより、その場合には、北朝鮮の社会主義体制自体が大きく転換してゆかざるを得ないであろう。

4 民主化への一つの展望

天安門事件をもたらした中国の民主化運動は、中国の歴史にとって画期的なものであったが、それは中国社会特有の皇帝型権力構造に根ざした「人治」にたいして、近代的な政治意識と法感覚に基づく「法治」を求めた運動であったからである。もとより、運動の背景には、中国共産党の一党独裁体制にたいする抵抗、さらには社会主義権力そのものへの根本的な批判があったことは否定できず、そのことを読みとった鄧小平氏らの当局者は、民主化運動を「反革命暴乱」と規定してそれを徹底的に弾圧したのであった。だとすれば中国民主化運動は、東欧諸国からソ連、モンゴルにいたる今日の社会主義世界の歴史的変貌のさきがけであり、天安門事件の悲劇を代償として、一九八九年から九〇年にかけての世界は、大きく地殻変動を起こしたのであった。

東欧諸国では、そのような変動がルーマニア以外では一滴の血を流すこともなく生じたのであり、その意味では天安門事件が東欧を救ったと述べても過言ではあるまい。

それにしても、天安門広場の民衆反乱が中国当局にとって深刻であったのは、それがたんなる民主化運動にとどまらず、中国共産党の当時の最高指導者、趙紫陽書記を中心とする党内改革派と鄧小平・李鵬らの保守・原則派との深刻な権力闘争と結びつき、昨年五月中旬のゴルバチョフ訪中を契機に一時は改革派優位の方角へ雪崩れを打って権力基盤が動きはじめたことであった。こうした状況下で人民解放軍による武力行使が行われ、広場の学生らが犠牲にされるとともに、趙紫陽らが失脚に追いやられたのであったが、もしも力のバランスが逆転していたら、中国の共産党体制は一挙に瓦解し、中華人民共和国は解体しはじめたかもしれない。

そのような体制的危機が存在するがゆえに、中国当局は、天安門事件一周年の今日、その国際的孤立にもかかわらず、徹底した民主

——社会主義世界の変化とアジア・太平洋情勢——

国立政治大学国際関係研究センター研究員

畢 英 賢

ゴルバチョフ (M.S. Gorbachev) は、一九九〇年年頭の報告の中で、過去一年間に生じた一切は、すべて時代を転換させるだけの意義を持つものだとして述べている。これらの転機となる事件は、ソ連国内で続けざまに発生したばかりではない。東欧に、そして社会主義世界全体に予測もつかなかった激変が起こった。ソ連の民主化の過程は加速して進行し、初めて自由選挙が実施され、真の立法権を有した人民代議員大会が誕生した。昨年六月四日の中国大陸の天

化抑圧を行い、恐怖政治を断行しているのであるが、このような体制が長続きするものとはとうてい思われない。しかも、鄧小平ら革命第一世代の退場の時期は日々に迫ってきている。私はもしかすると、中国の現体制は、香港が中国に返還される一九九七年七月以前に崩れるかもしれないと見ている。そのような可能性も決して否定できないほど、中国国内の政治・経済・社会情勢は危機的であり、加えて、ソ連・東欧など東側世界の変化は急速である。また、台湾香港など同じ中国社会の自由な経済体制の影響力は日増しに中国にたいして大きなインパクトを与えつつある。

こうして見てくると、中国にもいつの日か中国国民党が復権するかもしれない。あるいは共産党、国民党もしくはそれ以外の新しい政党といった複数諸政党が自由な選挙によって体制選択を決するようになるかもしれない。

もしも、そのような事態が訪れば、中国共産党は大敗北を喫するのではなからうか。

安門虐殺事件は、もとより世界の人々を震撼させたが、しかし東欧の改革の歩調の早さと変動幅の大きさも、同様に人々を驚かせた。

東欧の改革の潮流は、実際にはソ連の改革の延長である。ソ連が東欧に対する統制を緩め、東欧共産国に「選択の自由」を委ねたため、東欧の共産党、政府及び民衆はソ連による軍事的干渉を顧慮することなく大胆な民主化を推進することができたのである。そして最後には、内陸に位置するモンゴル人民共和国に至るまで、民主化

特集

アジア・オープン・フォーラム

第2回 東京会議

日本と台湾の学界・財界・専門家多数による「第2回アジア・オープン・フォーラム」が七月十一日から十四日まで東京と神奈川県大磯で開かれた。このフォーラムにはアメリカ・ソ連・韓国などのオブザーバーが参加した。会議に先立ち十一日夕刻東京パレスホテルで行われた開会式は「アジア・太平洋時代における台湾の役割」と題して稲葉秀三氏（産業研究所理事長）が「世界経済の中の『台湾経験』」と題して郭婉容女史（前中華民國財政部長）が特別講演を行ない、台湾側団長・張京育政治大学校長が外国人オブザーバーを紹介した。

またこのあと行われたレセプションでは竹下登元首相が挨拶に立ち日台関係の重要性を強調した。

会議は十二日から会場を神奈川県大磯のプリンスホテルに移し

「経済発展と環境問題」

「経済のグローバリゼーションと技術革新」

「社会主義世界の変貌とアジア」

「九十年代のアジアと日台関係」

の四つのテーマについて、日台双方の専門家による報告と活発な討論が行われた。

なお今回会議の事務局は㈱サイマル・インターナショナルが担当した。アジア・オープン・フォーラムは次の趣旨によって昨年五月台北で第一回会議を開いたが毎年、台北と東京で交互に開催されていく予定である。

趣旨(要旨)

二十世紀最後の十年間を目前にして、国際関係の基調が大きく変わりつつあります。米ソ関係の歴史的な転換、中ソ関係の大幅な改善はその象徴的な表れでしょうが、このような国際政治の変動を促した一つの重要な要因としても、日本やアジアNIEsを中心とする西太平洋地域の活力に充ちた現実を指摘しないわけにはゆかなくなってきました。

東アジア地域の新しい発展が、いまや全世界に影響を与え、同時に国際緊張の緩和が、東アジア諸地域の多角的・内発的な動きを促しているとも言えます。

こうしたなかで、特に台湾の新しい経済的・政治的發展には目を見張るべきものがあると言わざるを得ません。昨年一年間の貿易総額は一、一〇〇億米ドルを超え、経済大国といわれる日本の四分の一という規模になりつつあり、よく知られていますように、外貨保有高でも現在、世界第二位の地位を築いております。しかも、李登輝総統指導下の新生台湾は、大陸との関係においても、国内の政治改革(民主化)においても、きわめて着実な歩みを示しており、今日ではアメリカをはじめとする西側諸国はもとより、ソ連・東欧諸国や中華人民共和国内部からも「台湾の成功」が高く評価されております。その対外的影響

力という点でも、たとえば最近の対タイ、対フィリピン投資では日本をすでに追い越すなどして、その将来の方向がアジア全体にとっても無視し得ないものになってきていると思われまます。

もとより、私たちはいわゆる台湾問題での政治的・イデオロギー的なコミットメントを志向するものでは全くありませんが、従来の固定観念にとらわれることなく、二十一世紀にかけてアジアが当面するであろう諸問題を広く深くそしてオープンに論じあう場をここに自主的な民間会議「アジア・オープン・フォーラム」として設定してみようと考えております。

「アジア・オープン・フォーラム」世話人一同
合田 周平(電気通信大学教授)
飯田 経夫(国際日本文化研究センター教授)

石井 威望(東京大学教授)
亀井 正夫(住友電気工業会長)
高坂 正堯(京都大学教授)
武山 泰雄(武山事務所代表)
堤 清二(西武セゾングループ代表)
深田 祐介(作家)
中嶋 嶺雄(東京外国語大学教授)

「アジア・オープン・フォーラム」名簿

顧問

稲葉 秀三(産業研究所理事長)
井深 大(ソニー名誉会長)

メンバー

青木 保(大阪大学教授)
石井 幹子(照明デザイナー)
粕谷 一希(評論家)
金森 久雄(日本経済研究センター会長)
日下 公人(ソフト化経済センター専務理事)
香西 泰(日本経済研究センター理事長)
小林陽太郎(富士ゼロックス社長)
近藤 道生(博報堂会長)
佐藤 英夫(筑波大学教授)
杉浦 敏介(日本長期信用銀行取締役・相談役)
関本 忠弘(日本電気社長)
高原須美子(経済評論家)
竹中 一雄(国民経済研究協会会長)
徳田 教之(筑波大学教授)
豊田 章一郎(トヨタ自動車社長)
豊永 恵哉(松下電器産業専務取締役)
中谷 巖(大阪大学教授)
袴田 茂樹(青山学院大学教授)
芳賀 徹(東京大学教授)
平岩 外四(東京電力会長)
平川 祐弘(東京大学教授)
藤村 宏幸(荏原製作所社長)
松谷健一郎(中国電力会長)
三浦 朱門(作家)
森井 清二(関西電力社長)
森本 忠夫(東レ経営研究所顧問)
安場 保吉(大阪大学教授)
山口 開生(NTT社長)
山崎 富治(山種証券社長)
山崎 正和(大阪大学教授)

中近東危機に“町人国家”

の本性みせた

藤田 義郎……6

首相は「決断」と「見識」を示せ

アジア・オープン・フォーラム

東京会議

20

アジア・太平洋時代

稲葉 秀三……22

における台湾の役割

世界経済の中の台湾経験

郭 婉 容……24

中華民国が握る「カギ」

張 京 育……26

社会主義 世界の変貌とアジア

中嶋 嶺雄……28

社会主義 世界とアジア・太平洋情勢

畢 英 賢……32

九〇年代のアジアと日台関係

竹中 一雄……41

九〇年代日台関係

王 友 仁……45

日本政府は誠意をもち
台湾政策をあらためよ

4

全国日華親善協が政府に要望書

故宮物語

……古屋 奎一……15

中国の民主化と朝鮮半島

—アジア安定の

かけ橋となり得るか—

研究会報告

……8

不透明下における

日本の防衛

柳澤 協二

台湾経済

……19

日華 空
の懸け橋

18

